

令和7年8月 事業者連絡会

松山市 福祉推進部 介護保険課
介護給付担当

（１）高額介護サービス費等の支給における所得区分の見直しについて

高額介護サービス費及び特定入所者介護（予防）サービス費の支給については、前年の公的年金等収入金額と合計所得金額との合計額が80万円以下であることが基準の一部として設けられていますが、老齢基礎年金（満額）が80万円を超えることを踏まえ、80.9万円に見直すこととされました。

（例）高額介護サービス費

利用者負担段階区分			世帯の 負担上限額	個人の 負担上限額
第5段階	現役並み所得者に相当する方が いる世帯の方（※）	課税所得690万円（年収約1,160万円）以上	140,100円	140,100円
		課税所得380万円（年収約770万円） ～課税所得690万円（年収約1,160万円）未満	93,000円	93,000円
		課税所得380万円（年収約770万円）未満	44,400円	44,400円
第4段階	世帯のどなたかが市民税を課税されている方		44,400円	44,400円
第3段階	世帯全員が非課税で第2段階に該当しない方		24,600円	24,600円
第2段階	世帯全員が非課税で合計所得金額及び課税年金収入額の合計が80万円以下の方		24,600円	15,000円
第1段階	世帯全員が市民税非課税の老齢福祉年金受給者			
	・生活保護の受給者 ・利用者負担を15,000円に減額することで、生活保護の受給者とならない場合		15,000円	

(2) 居宅届の提出について

居宅届の提出漏れが散見されますので、以下の点にご注意いただき、適切なタイミングで居宅届の提出をお願いします。

<提出漏れの例>

- 新規申請時に、包括支援センターと居宅介護支援事業所がお互いに相手が提出したものと思い込んでいた。
- 更新申請の結果、要介護⇒要支援になったが、居宅届を提出していなかった。
- 更新申請・区分変更申請の結果、要支援⇒要介護になったが、連名の居宅届を出していなかった。
- 居宅介護支援事業所が地域包括支援センターからの委託を受けずに介護予防支援を行っているが、総合事業のみの利用となった月に包括支援センターからの居宅届を出していなかった。

＜届出日を遡及して取り扱う場合＞

- ・閉庁日（土日・祝祭日等）付の届け出分は、翌開庁日に提出されれば遡及して取り扱います。
- ・閉庁日であっても開庁時間での提出が間に合わない場合は、事前にご連絡をいただき、翌開庁日に提出されれば遡及して取り扱います。
- ・転入してすぐにサービスを利用した場合は、転入日まで遡及して取り扱います。

※居宅届の提出忘れがあった場合は、早急に介護給付担当へお電話ください。

※要支援・要介護のどちらの認定となっても問題のない、連名での届出がおすすめです。

※介護予防支援の指定を受けた居宅介護支援事業所が、要支援・要介護どちらの場合でも担当する場合は、どちらの結果になっても再提出の必要がない様式がありますのでご利用ください。

(3) 介護報酬の請求に関する問い合わせについて

- ▶ 毎月、介護報酬の請求に関して、松山市や愛媛県国民健康保険団体連合会への問い合わせが多くなっています。
- ▶ お問い合わせの前に、連合会のホームページの「介護事業所の皆様へ」内にある「お問い合わせいただく前に」の項目をご確認ください。
- ▶ 請求に関するよくあるお問い合わせや返戻保留一覧表の解説、エラーコードの一覧・解説などが掲載されていますので、まずはそちらをご一読ください。

(参考) 愛媛県国民健康保険団体連合会ホームページ／介護事業所の皆様へ

- ▶ <https://www.kokuhoren-ehime.jp/contents/?p=4181>
- ▶

(4) 軽度者に対する福祉用具貸与 (例外給付)

軽度者(※)については、その状態像から使用が想定しにくいいため、車いすや特殊寝台などは保険給付の対象外となっています。

ただし、利用者の直近の認定調査票(基本調査)の結果等、必要性が認められる一定の状態にある被保険者については、例外的に保険給付の対象として福祉用具貸与が認められています。

●市への確認方法と承認の有効期間(松山市の取り扱い)

- ・原則、介護保険課の窓口介護支援専門員が提出してください。
- ・松山市の確認後、承認する場合は受付印を押して返却します。
- ・例外給付の有効期間

市が承認する日から認定の有効期間満了日まで(遡及はできません)
(翌月以降に貸与を予定している場合は、貸与開始月の初日から適用可)

- ※福祉用具貸与に係るサービス担当者会議は、主治医の意見を踏まえ、貸与開始前に開催され、利用の妥当性が検討されていることが前提です。
- ※やむを得ず提出が遅れる場合は、早急に介護給付担当へご連絡ください。
- ※認定の更新や区分変更のたびに改めて手続きが必要です。
- ※居宅介護支援事業者の変更や介護支援専門員の交代があった場合は、確実な引継ぎを行ってください。

●事前確認に必要な書類

- (1) 特定の状態像の(i)～(iii)までのいずれかに該当する旨が、医師の医学的な所見に基づき判断されていることがわかる書類
- (2) サービス担当者会議等を通じた適切なケアマネジメントにより福祉用具貸与が特に必要である旨が判断されていることがわかる書類
- (3) 福祉用具貸与事業者作成した福祉用具サービス計画書
- (4) 課題整理総括表(松山版)

●特定の状態像

	状態像	例
(i)	疾病その他の原因により、状態が変動しやすく、日によって又は時間帯によって、頻繁に第94号告示第31号のイに該当する者	パーキンソン病の治療薬によるON・OFF現象
(ii)	疾病その他の原因により、状態が急速に悪化し、短期間のうちに第94号告示第31号のイに該当するに至ることが確実に見込まれる者	がん末期の急速な状態変化
(iii)	疾病その他の原因により、身体への重大な危険性又は症状の重篤化の回避等医学的判断から第94号告示第31号のイに該当すると判断できる者	・ぜんそく発作等による呼吸不全 ・心疾患による心不全 ・嚥下障害による誤嚥性肺炎の回避

(参考)

松山市ホームページ／ 軽度者に対する福祉用具貸与(例外給付)

https://www.city.matsuyama.ehime.jp/kurashi/kaigohoken/kaigohoken/hokensa-bisu/zaitaku/yougu_keido_r.html

（５）訪問介護（生活援助中心型）の回数が多いケアプランの届出について

- ▶ 平成30年10月から利用者の自立支援・重度化防止や地域資源の有効活用等の観点から、介護支援専門員は、下記の基準回数以上の訪問介護（生活援助中心型サービス）をケアプランに位置づけた場合、保険者への届出が必要となっています。（基準回数以上のサービス提供を一律に制限するものではありませんのでご注意ください。）

- ▶ ●厚生労働大臣が定める回数及び訪問介護

- ▶ 訪問介護（生活援助中心型サービス）の回数（１月あたり）

要介護度	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
基準回数	27回	34回	43回	38回	31回

- ▶ ※上記の回数には、身体介護に引き続き生活援助が中心である訪問介護を行う場合（生活援助加算）の回数を含みません。

▶ ●市への届出時期及び期限

- ▶ 利用者の同意を得て交付した居宅サービス計画に、上記回数以上の訪問介護を位置づけたもの（実績が位置付けた回数を下回った場合でも届出が必要）について、翌月の末日までに以下の書類を提出してください。一度届出いただき検証したケアプランについて、1年後の同月も基準回数を超過した状況が継続している場合は、再度届出いただく必要があります。

厚生労働大臣が定める回数と同数でも届出が必要です。

プランにおいて基準以上となっている場合、作成月の翌月末までに届出願います。

▶ ●提出書類

- ▶ ・訪問介護ケアプラン届出書兼理由書（生活援助基準回数以上）
- ▶ ・居宅サービス計画書（ケアプラン）第1～4表、第6・7表の写し
- ▶ ・課題分析表（基本情報～アセスメント）の写し
- ▶ ・訪問介護計画書の写し
- ▶ ・課題整理総括表（松山版）

●届出方法

原則、介護保険課給付担当窓口を担当の介護支援専門員がご提出ください。
窓口にて提出書類を確認し、届出書兼理由書のコピーをお渡しします。

●届出に際しての留意事項

訪問介護ケアプラン届出書兼理由書（生活援助基準回数以上）の「訪問介護の生活援助が基準回数以上となる理由」には、利用者に対して訪問介護の生活援助の他にどのような社会資源を提案したか、提案した結果と対応が難しかった場合はその理由、1日に数回の訪問が必要な理由等が分かる内容を記載してください。

●届出後の流れ

- ▶ 書類確認を行った上で、地域ケア会議（訪問介護ケアプラン検討会議）を開催しプランの妥当性について協議を行います。協議に際し関係者からのヒアリング等が必要と判断した場合には、会議に出席いただく場合があります。（ヒアリングを実施する場合は事前に連絡させていただきます。）また検証結果については、後日文書でお知らせします。

（参考）松山市ホームページ／訪問介護（生活援助中心型）の回数が多いケアプランの提出について

- ▶ <https://www.city.matsuyama.ehime.jp/kurashi/kaigohoken/zigyousya/kyuuhu/seikatu-cp.html>

(6) 居宅介護支援事業所単位で抽出する ケアプラン検証について

令和3年度の制度改革において、より利用者の意向や状態に合った訪問介護の提供につなげることのできるケアプランの作成に資することを目的とし、区分支給限度基準額の利用割合が7割以上かつその利用サービスの6割以上が「訪問介護サービス」という要件に該当する居宅介護支援事業所は、保険者から指定されたケアプランについて、届出が必要となりました。

●届出が必要なケアプランについて

▶ 対象となるケアプランは、国民健康保険団体連合会の介護給付適正化システムで出力された帳票から、最も訪問介護サービスの利用率が高いものなどを介護度別に各1件ずつ、計5件抽出します。（特定の介護度に該当する利用者がいない場合は、他の介護度で抽出）

●届出の時期及び期限

- ▶ この検証事業は令和4年度からの取り組みです。松山市から対象となった居宅介護支援事業所へ文書で通知しますので、指定された期限内に速やかに届出てください。

●提出書類

- ・ 訪問介護ケアプラン届出書兼理由書(居宅単位抽出分)
- ・ 居宅サービス計画書（ケアプラン）第1～4表、第6・7表の写し
- ・ 課題分析表（基本情報～アセスメント）の写し
- ・ 訪問介護計画書の写し
- ・ 課題整理総括表（松山版）

●提出方法

- ▶ 原則、介護保険課給付担当窓口管理者、若しくは担当の介護支援専門員が提出してください。窓口で届出書類を確認し、届出書兼理由書のコピーをお渡しします。

▶ ●提出後の流れ

- ▶ 届出のあったケアプランについて、地域ケア会議（訪問介護ケアプラン検討会議）を開催しケアプランの検証を行います。なお、対象となった居宅介護支援事業所の管理者等には、ヒアリングのため会議に出席いただく場合がありますので、その際は事前に連絡させていただきます。また検証結果については、後日文書でお知らせします。



（参考）松山市ホームページ／居宅介護支援事業所単位で抽出するケアプランの届出について

- ▶ <https://www.city.matsuyama.ehime.jp/kurashi/kaigohoken/zigyousya/kyuuhu/kyotaku-cp.html>

(7) 高齢者向け住まい等対策の ケアプラン点検について

「高齢者向け住まい等における適正なサービス提供確保のための更なる指導の徹底」（令和3年3月18日厚生労働省通知）に基づき、高齢者向け住まい等に併設等している（隣接、近接や同一法人や系列法人など関連があると考えられるものを含む。）居宅介護支援事業所を対象にケアプラン点検を行います。

毎年実施しているケアプラン点検事業の一環として、高齢者向け住まい等に併設等し、かつ区分支給限度基準額の利用割合が7割を超える事業所のうち、居宅介護支援事業所単位で抽出されなかった事業所の中から選定します。なお、実施に際しては文書にて通知します。

(8) その他

★交通事故等の第三者行為の届出が義務化されています

▶ 交通事故等（第三者行為）によって心身の状態が悪化した場合でも介護保険サービスを利用することができますが、サービスの提供にかかった費用は加害者（第三者）が負担するのが原則ですので、松山市が一時的に立て替えたあとで加害者（第三者）へ請求することになります。

▶ 松山市が支払った介護給付が第三者行為によるものかを把握する必要があるため、平成28年4月1日から、介護保険の第1号被保険者が交通事故等（第三者行為）を原因として介護保険サービスを受けた場合、届出が必要になっています。

▶ 担当の利用者が交通事故等により要介護・要支援状態になった場合や、状態が悪化した場合は、介護保険課（介護給付担当）にご連絡いただき、届出についてもご支援いただきますよう、ご協力をお願いいたします。

▶

▶ （参考）松山市ホームページ／第三者行為求償（交通事故等にあったら）

▶ https://www.city.matsuyama.ehime.jp/kurashi/kaigohoken/kaigohoken/sonohoka/daisansya_kyusyo.html

★社会福祉法人等による利用者負担額の軽減制度の実施にご協力ください

▶ 社会福祉法人等による利用者負担額の軽減制度とは、低所得で生計が困難である者及び生活保護受給者について、介護保険サービスの提供を行う社会福祉法人等が、その社会的な役割にかんがみ、利用者負担を軽減することにより、介護保険サービスの利用促進を図ることを目的とするものです。各法人におかれましては、制度の趣旨をご理解いただき、軽減制度のさらなる実施にご協力いただきますようお願いいたします。

▶ ※軽減を行う旨の申し出を行っている社会福祉法人及び事業所については、下記の愛媛県ホームページに一覧が掲載されていますので、事業所を選定したりケアプランを作成したりする際にご参照ください。

▶ (参考) 愛媛県ホームページ／社会福祉法人等による低所得者利用者負担軽減制度について

▶ <https://www.pref.ehime.jp/h20400/syakaifukusihoujintesyotokusyariyoufutankeigen.html>

▶ (参考) 松山市ホームページ／社会福祉法人等による利用者負担額の軽減制度
▶ (社会福祉法人等利用者負担軽減対象確認申請)

▶ https://www.city.matsuyama.ehime.jp/kurashi/kaigohoken/kaigohoken/hutan/syafuku_k eigen.html

地域密着型サービス事業所御担当者様へ

運営推進会議に関する連絡事項

令和7年度の担当部署は**介護保険課**です。

電話番号：089-948-6924 F A X 番号：089-934-0815

メールアドレス：kaigo-kyuhu@city.matsuyama.ehime.jp

- ・開催案内書等は所定の様式を御使用ください(松山市HPに掲載)。
- ・開催案内書等は担当地区の地域包括支援センターにもあわせて御連絡をお願いします。